

貸借対照表（普通会計）

（平成22年03月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	72,735,746		15,308,597
②教育	24,099,108		
③福祉	673,676		
④環境衛生	23,801		
⑤産業振興	5,670,244		
⑥消防	477,663		
⑦総務	2,215,896		
有形固定資産合計	105,896,134		
(2)売却可能資産	3,809,023		
公共資産合計	109,705,157		18,276,256
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	275,394		1,248,703
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	275,394		0
(2) 貸付金	73,813		0
(3) 基金等			152,960
①退職手当目的基金	160,080		
②その他特定目的基金	1,299,008		
③土地開発基金	6,255		
④その他定額運用基金	27,300		
⑤退職手当組合積立金	699,721		
基金等計	2,192,364		
(4) 長期延滞債権	422,787		
(5) 回収不能見込額	△ 67,470		
投資等合計	2,896,888		1,401,663
3. 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金		19,677,919	
①財政調整基金	731,842	[純資産の部]	
②減債基金	444,329	1 公共資産等整備国庫補助金等	
③歳計現金	460,708	2 公共資産等整備一般財源等	
現金預金計	1,636,879	3 その他一般財源等	
(2) 未収金		4 資産評価差額	
①地方税	161,906	純資産合計	
②その他	130,527	94,826,781	
③回収不能見込額	△ 26,657		
未収金計	265,776		
流動資産合計	1,902,655		
資 産 合 計	114,504,700	負債・純資産合計	
		114,504,700	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	220,352千円
②教育	0千円
③福祉	290,736千円
④環境衛生	61,599千円
⑤産業振興	1,755,390千円
⑥消防	3,057千円
⑦総務	49,094千円
計	2,380,228千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,698,451千円
②地方債	81,703千円
③一般財源等	600,074千円
計	2,380,228千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	96,917千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	228,931千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち

7,758,722千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	22,528,024千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	17,195,508千円	17,195,508千円	
債務負担行為支出予定額	96,917千円	0千円	96,917千円
公営事業地方債負担見込額	2,038,607千円		2,038,607千円
一部事務組合等地方債負担見込額	929,054千円		929,054千円
退職手当負担見込額	2,267,938千円	2,267,938千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	17,647,763千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,679,838千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,935,763千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,032,162千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,880,261千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は 52,872,643千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 31,874,267千円です。